

佐賀平野における治水と利水の歴史(2)

九州大学大学院○学生員 元永 秀 九州大学大学院 学生員 山下三平
九州大学大学院 学生員 田中繁之 九州大学工学部 正会員 平野宗夫

1. はじめに

河川環境の改善や再生を考える場合、その河川流域の水秩序を形成してきた治水や利水の歴史をふりかえる必要がある。治水や利水の様々な事業は、後の時代の水害や干害などの災害の内容に影響を与えると同時に、災害の内容によっては、災害生起後の治水や利水の歴史を逆に左右するとも考えられる。このような観点から、前報¹⁾では、佐賀平野の水害・干害の頻度の変遷の一般的傾向を検討した。本稿ではさらにこの地方の歴史社会的背景に立脚して、江戸期における佐賀平野の水害・干害の変遷をふりかえり、それと治水や利水との関係を考察する。

2. 江戸期における水害・干害と社会的背景

佐賀平野・佐賀藩における江戸時代(1600~1867年)は、石高の増減および水害・干害のパターンから、表-1のように、P1~P7の七つの期間に区分した。その区分に基づき各期間の水害・干害とその社会的背景、および治水・利水事業との関連に順次、考察を加える。

図-1に江戸時代の佐賀平野、熊本地方、福岡県について、各県災異誌²⁾⁻⁴⁾に記録された水害と干害を取り上げ、30年間の回数(1700年では1686~1715年の期間の合計)をもとめたものを示す。P6とP7について、これらを比較すると、佐賀平野の水害と干害のピークがP6にあるのに対して、熊本地方の水害のピークと福岡県の水害の最も多い時期はP7にある。このP6とP7の時期について、水害の回数の変化の傾向が熊本地方と福岡県では似ている。このことから、降雨などの外力が三つの地域とも同じであったが佐賀

平野では水害や干害に社会的背景の違いが影響したものと思われる。このことを踏まえながら、佐賀平野の水害・干害の変遷をふりかえる。

図-2に佐賀県災異誌に記録されている、江戸期の佐賀平野の水害と干害の回数を示す。それらの図中には、水害・干害の社会的背景と思われる大きな水利事業、飢饉、藩政改革、佐賀藩が幕府より受けた「役目」である普請役、御馳走役、接待役があった年を示している。また、表-2に佐賀藩が幕府に提出した絵図に記載されている石高の合計を示す⁵⁾。

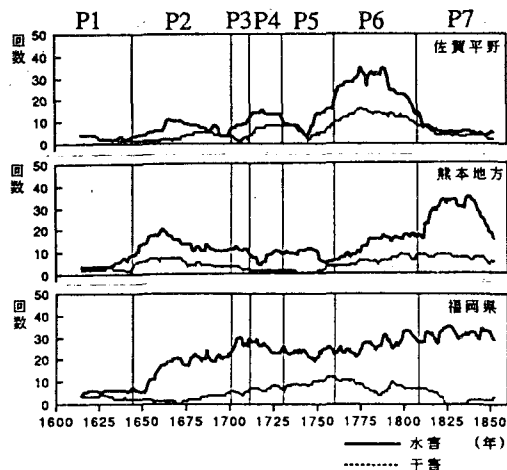


図-1 江戸時代の佐賀平野、熊本地方、福岡県における水害・干害の変遷

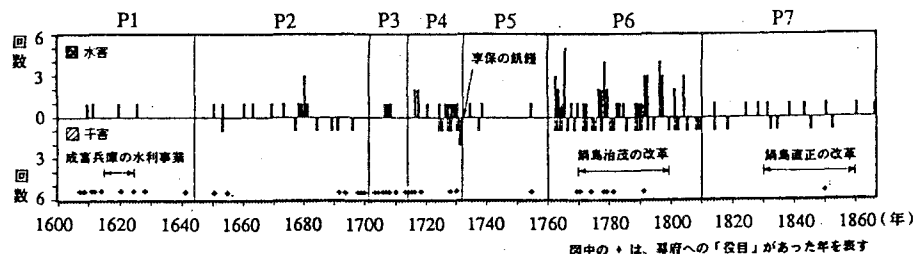


図-2 江戸時代の佐賀平野の水害・干害の回数および水害・干害との関連事項

表-1 本論文に用いた江戸時代の区分

P 1	江戸第一期	1600~1644年
P 2	江戸第二期	1644~1701年
P 3	江戸第三期	1701~1714年
P 4	江戸第四期	1714~1732年
P 5	江戸第五期	1732~1760年
P 6	江戸第六期	1760~1810年
P 7	江戸第七期	1810~1867年

表-2 絵図に残る佐賀平野の石高

絵図名	成立年	石高	石高の平均 増加率 (石/年)
慶長絵図	1613年(慶長13)	480,135	2,798
正保絵図	1644年(正保1)	566,882	95
元禄絵図	1701年(元禄14)	572,284	7,627
和漢三才絵図	1714年(正徳4)	671,437	

まず、P 1の期間中の1613～1644年における石高の平均増加率は約2800石／年である（表-2）。この時期には幕府からの「役目」の頻度が隣接するP 2のそれに比べ多い。また、成富兵庫の水利事業（1615～1626年頃）がおこなわれているのはこの期間内である（図-2）。この兵庫の水利事業は、幕府への忠誠を示す「役目」を、経済的に支える役割もあったと考えられる。とくに、関ヶ原の戦いで西軍に加わった佐賀藩にとって、幕府への忠誠は藩の存続を左右するものであった。一方、水害・干害の回数はP 2のそれと比べ少ない（図-2）。これは、成富兵庫の治水と利水の施設がうまく機能していたためと思われる。

次にP 2の石高の平均増加率を計算すると約100石／年であり、その前後の期間であるP 1およびP 3に比べて増加の割合が低い（表-2）。水害・干害はP 1のそれに比べ増加している（図-2）。また、いったん減少した幕府の「役目」は1690年頃から、1730年頃まで増加傾向を示している（図-2）。

P 3の石高の平均増加率は約7600石／年であり、再び石高が急増している（表-2）。これは、幕府からの「役目」を経済的に支えるため、新田開発などの石高の増収策がとられたためではないかと思われる。一方、水害・干害は、1690年頃から1705年頃までは比較的に少ない（図-2）。

その後P 4の時期に水害・干害は増加し、江戸時代の最初のピークをむかえている（図-2）。この時期には、石高の増収策と治水や利水事業のアンバランスという現代にも通ずる矛盾があらわになりはじめてのではないかと思われる。

P 5における水害・干害の回数はP 4に比べ4回と激減し、その後P 6になると、再び急激に増加して江戸時代の二度目のピークをむかえている（図-2）。そして、P 7において水害・干害の回数は再び減少している。

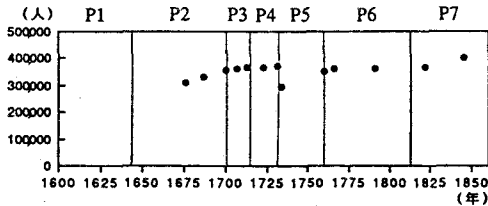


図-3 江戸時代の佐賀藩の人口変化

図-3は、江戸時代の佐賀藩の人口変化を示したものである。この図から、P 5の初めに人口が激減し、その後P 6の初めに再びP 5以前の人口に回復したことがわかる。

P 5の初めの人口激減は、「子年の飢饉」と呼ばれる1932年の享保の大飢饉によるものである。この飢饉は、旱魃の後に発生した螟虫に稲田を喰い荒され、多

くの死者を出したもので、翌年の1733年にも食糧不足のために悪食をしいられ、疫病が流行し多くの犠牲者を出している。図-3から1732、1733の両年をはさむ1731年と1734年の人口の差をとると約80,000人（男：約55,000人、女：約25,000人）となり、全人口の20％に相当している。このため土地を耕作する人手が不足し、P 5において「明田（あきた）」と呼ばれる、耕作されない土地が生じた。P 4の時期に開発された新田が水害・干害を受ける危険性が高い土地であり、その土地が飢饉の後すなわちP 5の時期に「明田」になったものとすれば、明田で洪水や日照りが起こったとしても水害や干害の記録として残らない可能性が高い。このこともP 5で水害・干害が激減した一因と思われる。

佐賀藩ではP 6の期間中の1770～1800年頃は、鍋島治茂が熊本藩の宝暦の改革を参考にして、藩政改革をおこなっている。この改革の特徴は、飢饉によって生じた「明田」の解消を主とする農村の振興および1783年に設けた六府方に代表される有明海の開拓事業である。このため再び水害・干害の危険性の高い耕作地がさらに増加し、結果的に水害・干害を多発させたのではないと思われる。

P 7では、1830年からの鍋島直正の藩政改革が注目される。この改革の特徴は、古賀穀堂の均田思想と小作料の減免を目的とした1842年の加子子預りおよび1852年の土地分給令である。改革の主眼は地主の排除にあった。また、西洋科学の導入、精練所の設立、石炭業の特需景気をヒントにした外国貿易にものりだし、佐賀藩の財政は潤った。しかも、幕府からの「役目」もほとんどなくなり（図-2）、石高増収にたよっていた財政政策から脱却した。そのため、この期間では水害・干害の危険性の高い土地を耕作する必要が少なくなり、水害・干害が減少したのではないと思われる。

3. おわりに

本研究では、江戸時代の期の佐賀平野における水害・干害の変遷をこの地方の歴史社会的背景に立脚して把握し、水害・干害の変遷と治水・利水の歴史との関係を考察した。今後の課題としては、これまで佐賀藩が作成した文書にあまり記録されていない「明田」について、「明田」が休耕地で、水害・干害の危険性の高い地域に存在したのかどうかを、入手困難な旧家等の古文書で裏付けることが挙げられる。

<参考文献>

- 1) 又木・平野・元水・山下：佐賀平野における治水と利水の歴史（1），土木学会西部支部研究発表会，1989.3，pp184～185
- 2) 佐賀測候所・佐賀地方気象台：佐賀県災異誌，1952 1964 1974
- 3) 熊本測候所：熊本県災異誌，1952
- 4) 福岡測候所・福岡管区気象台：福岡県災異誌，1936 1951
- 5) 九州農政局：佐賀平野における農業水利事業の沿革，1967
- 6) 佐賀県精地協会：佐賀県平野史，1941
- 7) 佐賀県史編纂委員会：佐賀県史（中巻），1968
- 8) 城島正洋・杉谷昭：佐賀県の歴史，山川出版社，1972